

次期総合計画長期ビジョン（素案）に係る意見及び対応

No	区分	意 見	担当課	対 応
1	全般	<ul style="list-style-type: none"> 次期総合計画（素案）「長期ビジョン」の第2章には、EPA やFTA、TPPを踏まえつつ、ビッグデータを背景に置いた新しい社会を創るとあるが、県でそれらをどのように組み込んで活用していくのかが見えない。 これだけたくさん言葉を並べるのであれば、各々の背景を踏まえて伝えないと矛盾が生じる。<u>これまでの方針から継承するものと対抗するものを峻別して、整理すべき。</u> 	農林水産企画室	<ul style="list-style-type: none"> 第2章の「岩手は今」については、世界、日本、岩手を取り巻く時代の潮流を幅広くまとめており、これに続く第3章で基本目標を掲げている。 基本目標では、「引き続き復興に取り組む」こと、「幸福を守り育てる」ことを掲げ、それぞれ第4章「復興推進の基本方向」、第5章「政策推進の基本方向」に政策の方向性を示しているが、<u>具体的な取組については、第2章の「岩手は今」に掲げるチャンスやリスクなども踏まえながらアクションプランに盛り込んでいるもの。</u> なお、長期ビジョン（第2～5章）とアクションプランの関係などについては、<u>資料No.4（第1期アクションプラン概要版）で整理している。</u>
2	全般	<ul style="list-style-type: none"> 岩手の農業・農村や農林水産物の可能性はイメージとしてあるが、なかなか具体化できていない。政策についても同様である。 <u>計画を策定するのであれば、具体事例の方が分かりやすい。</u>幸福という新しい価値を主張するならば、生活がお金に縛られている以上、様々な社会的側面にも触れる必要がある。現場で今まさに抱えている問題に手を差し伸べることと、<u>長期的な政策を立案することの両方が大事である。</u> 	農林水産企画室	<ul style="list-style-type: none"> 長期ビジョンでは、「幸福を守り育てる」ための政策の方向性を、第5章「政策推進の基本方向」に掲げ、<u>具体的な取組は、アクションプランに盛り込んでいるもの。</u> また、第6章「新しい時代を切り拓くプロジェクト」では、<u>より長期的な展望のもとで、先駆的な取組を最終案までに掲げる</u>こととしており、引き続き、分かりやすい計画となるよう、また、丁寧な説明等を行っていく。
3	全般	<ul style="list-style-type: none"> 2030年を想像した場合、65歳前後の高齢の方々の年齢が80歳に近いので、農業を前向きに考えられるのか疑問。加工・販売や6次産業化で何千万円と稼ぐことができればやる気が出ると思うが、果たして現実的だろうか。 10年後と言わず、今すぐにできることは無いか、生産者が生き甲斐を持っていきいきと暮らし、<u>農業をやっている良かったと思えるような2030年を目指す</u>と良いと思う。 	農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 農業就業人口の減少や高齢化の進行により農業産出額の減少が懸念される中で、次期総合計画においては、<u>地域農業の核となる経営体を育成するとともに、生産性・市場性の高い産地づくりや生産物の高付加価値化、販路拡大の推進</u>により生産者の収益力を高め、農業産出額も現行の規模が維持されるよう取り組んでいこうとするもの。 また、生産者や関係機関・団体と連携を密にしながら、<u>一人ひとりに合った暮らし方ができる農村、ともに豊かさを実感できる農業・農村を実現</u>できるよう取り組んでいく。 具体の取組は、アクションプランに盛り込んでいるもの。
4	全般	<ul style="list-style-type: none"> 計画を策定するのであれば、<u>地域の人たちや企業に目を向け、それらを活用</u>するように動くべきではないか。地元を理解し、活用し、成長させ、<u>地域にお金が落ちるような施策</u>に落とし込んでいって欲しい。 	農林水産企画室	<ul style="list-style-type: none"> 「幸福を守り育てる」ためには、県民や企業、団体など<u>地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持って、共に支え合いながら、地方の暮らしや仕事など岩手の将来を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくことが重要</u>と考えている。 このような考えのもと、長期ビジョンに県民や企業をはじめ<u>地域社会を構成する多様な主体に期待される役割を盛り込むとともに、アクションプランには、県の具体的な推進方策と県以外の主体に期待される行動を盛り込んでいるもの。</u>

No	区分	意見	担当課	対応
5	産地づくり(園芸)	<ul style="list-style-type: none"> ・販売額3千万円以上となる経営体の数や産出額の見込みが掲載されているが、<u>こんなには伸びない</u>と思う。 ・農業の場合、他県よりも勝る作物や野菜の種子の開発が進めば、岩手で守り育てていこうという<u>意欲が出る</u>と考える。 	農業振興課 農産園芸課	<ul style="list-style-type: none"> ・販売額3000万円以上の経営体について、2015年(平成27年)の農林センサス調査結果によれば、<u>全国値は、10年前に比べ53経営体減少</u>している中で、<u>本県は82経営体の増</u>と、増加数の本県順位は<u>全国7位</u>となっていることから、<u>このような経営体を中心とする担い手が農業産出額の太宗を担う姿を10年後の農業・農村の姿</u>としているもの。 ・県では、これまで、「金色の風」「銀河のしずく」など、水稻、果樹、花き、雑穀のオリジナル品種の開発を行ってきており、<u>本県独自の遺伝資源を活用した新品種</u>の開発や<u>最先端技術</u>の活用等による超多収や高品質化は、農業の生産性や付加価値を高め、<u>生産者の収益力向上に極めて有効</u>と考えている。 ・このため、このような取組について、<u>農林水産業高度化推進プロジェクト</u>として長期ビジョンに掲げ推進していくもの。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期ビジョンに農林水産業高度化プロジェクト及び主な取組の柱を盛り込み。
6	高付加価値化・販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>6次産業化は体力が無いとできないので、小規模経営体には向かない</u>と考える。 ・今後農村の小規模経営体が生き残っていくには、<u>農業者だけでは不可能であり、協働する仕組みが必要</u>である。そういった面で、行政からどのような支援が必要か、意見を取りまとめようと感じた。 	流通課	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、これまで、<u>6次産業化の推進</u>に向け、いわて6次産業化支援センターと連携しながら、生産者と加工業者等が連携した<u>商品づくり</u>などを支援しており、今後も、<u>商品開発や販路開拓</u>のための専門家の派遣や生産者と加工・小売業者とのマッチング機会の提供などを通じ、<u>6次産業化の一層の拡大を支援</u>していく。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン“県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進”に6次産業化推進等の具体の取組を盛り込み。
7	農村活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・販売額3千万円以上となる経営体の増加を目指すのは良いが、我々は中山間地域等直接支払制度の推進委員であり、<u>中山間地域の幸福をたくさん見てきている</u>。 ・確かにお金も必要だが、計画では幸福がキーワードなので、<u>幸福を皆さんに解ってもらえるような計画を策定</u>していただきたい。 ・生きることの価値観を手に入れられるような、<u>体験交流や福祉を含めた農業経営のモデルを創出</u>することも必要と思う。 	農業振興課 農業普及技術課	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の農村は、農業生産の場であるとともに、生産者の生活の場でもあることから、一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村づくりを柱に掲げ、<u>地域コミュニティの活動等をリードする人材の育成</u>や、生産者や若者、女性などの<u>多様な主体の参画による地域共同活動の支援</u>、<u>グリーン・ツーリズムや特産品開発、快適な生活環境づくり</u>などによる<u>魅力あふれる農山漁村づくり</u>などを推進していく。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプランに一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村づくりの具体の取組を盛り込み。